

「目標達成に向かって組織的に取り組む『芯の通った学校組織』」推進プランに基づく  
平成25～27年度間 国東市学力向上アクションプラン

国東市教育委員会

**①学力の状況**  
**ア 平成24年度 全国学力・学習状況調査**

教科	小6・国		小6・算		中3・国		中3・数	
	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用
抽出調査	5.0	5.0	5.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0
受検者数	81.0	81.0	81.0	81.0	178.0	178.0	178.0	178.0
希望利用	6.0	6.0	6.0	6.0	1.0	1.0	1.0	1.0
受検者数	165.0	165.0	165.0	165.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国東市	78.7	50.4	73.5	56.6	76.0	64.5	61.6	45.3
大分県	80.7	53.9	74.9	57.3	74.2	63.6	61.6	48.0
全国	81.6	55.6	73.3	58.9	75.1	63.3	62.2	49.4

(大分県、全国は中間値)

**イ 平成24年度 基礎・基本の定着状況調査**

教科	小5・国		小5・算		中2・国		中2・数	
	基礎	応用	基礎	応用	基礎	応用	基礎	応用
国東市偏差値	49.7		48.9		49.2		49.8	
県偏差値	50.2		51.3		50.2		50.5	
区分	基礎	応用	基礎	応用	基礎	応用	基礎	応用
国東市正答率	80.3	60.4	69.0	57.9	67.1	47.7	65.1	42.0
大分県	81.7	58.9	73.0	65.2	68.6	48.8	66.6	44.2
国東市達成率	66.7	60.5	65.8	46.5	51.5	52.6	58.1	43.0
大分県	68.3	60.1	71.3	57.8	56.0	55.6	60.8	47.4

**ウ 平成24年度 市町村教育委員会独自学力調査の結果概要**

12月実施(小1～中2)

- 基礎内容は、全ての学年で目標値を上回った。特に小学校算数は、基礎・応用とも全学年で目標値を上回った。
- 応用は、小学校国語・中学校の各教科で目標値を下回った。
- 短答式・選択式の問題形式は、対応できているが、記述式の内容への対応には個人差がある。
- 時間内に終わることができていない児童がいる。
- 応用の中でも、資料等から情報を取り出して活用する問題に課題がある。

**エ 学力向上に係る課題**

**(1) 児童・生徒の課題**

- 基礎基本の定着の徹底
  - 毎年同じ単元・内容の問題ができていない(指導の徹底不足)
  - 個別指導の必要な子どもへの対応不足がある
  - (小学校:A問題 国語1.2% 算数3.2% B問題 国語20.3% 算数17.4%)
  - (中学校:A問題 国語2.5% 数学9.0% B問題 国語12.7% 数学37.5%)
- 応用(B問題)への対応
  - 自分の考えに対する説明を記述するのが苦手である
  - 多くの資料の中から、必要条件を見いだすことが苦手である
- 学習規律の確立
  - ルールは決められているが、指導に差がある
  - 児童会・生徒会を活用した、児童・生徒の主体的な取組が構築されていない
- 生活習慣の定着
  - 家庭学習の時間(復習・予習)が少ない
  - 時間の管理(起床・就寝・テレビ・ゲーム等)ができていない
- 学校図書館の活用
  - 学校間の取組(朝読書・授業等)に差がある

**(2) 学力向上に関して抱える組織的な課題**

- 校内指導体制の確立
  - 教務主任が配置されているが、その業務内容が明確でなく教頭や分掌主任にまかされ機能していない
  - 学力向上に向けて管理職・教務主任・研究主任が組織的に連携した取組ができていない
- 授業力の向上
  - 校内研修(研究)や授業観察、互見授業が日常実践と結びついていない
  - 授業観察や互見授業の取組に学校間に差がある
- 学校図書館活用の充実
  - 学校図書館を活用した授業実践が学校間・教員間に差がある
  - 学校図書館の環境整備が不十分である
  - 学校司書との連携に学校間・教員間の格差があり、組織的な取組ができていない
- 学力向上支援教員の活用
  - 学力向上支援教員の公開授業から得たものの普及が徹底できていない
- 習熟度別指導の強化
  - TT指導や少人数指導となり習熟度別指導の割合が少なく、授業の中での下位層への対応が十分でない
- 教育課程の組織的な研究体制の確立
  - 各部会の中だけの活動となり、取組に広がりが少ない
- 地域との連携の強化
  - 学校支援や「学びの教室」との連携が十分図られていない
  - 学校の公開・情報発信が、十分できていない

**②目標**

**ア 児童・生徒の学力向上に係る目標(平成27年度まで)**

- 1 全国調査の全教科において平均を超える
- 2 下位層(正答率3割以下)の児童生徒を半減させる

**イ 学力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための目標**

- 1 主任が機能し、一人一人の役割が明確であり、参画意識を持った組織的な校内推進体制を確立する
- 2 実態・課題・対策を共有した、学校・家庭・地域一体となった組織を構築する

**③行動計画 ※支援を希望する場合は別案にて個々の行動計画を示すこと。**

**ア 児童・生徒の学力向上に係る市町村教育委員会や学校における行動 ●教育委員会 ○学校**

- 1 習熟度別指導によりつまずきの解消
  - 習熟度別指導のモデル校を設け、つまずき解消の取組(教材の工夫・個別の課題等)を徹底する
  - 教育課程の管理(時数・進捗状況・習熟状況)を徹底し、補充学習を行う
- 2 授業改善により、思考力・判断力・表現力等の向上
  - 「国東市授業モデル(国語・算数・理科)」「(H24作成)」を提示し、全学校で授業の標準化に取り組む
- 3 学習規律の確立
  - 市で統一した「くにさき子学習10か条」を作成(H24)し、平成25年度から児童会・生徒会を活用し徹底する
- 4 就学前の保護者の啓発等により、生活習慣の定着
  - 国東市幼保小連携協議会を開催し、連携を密にする。
  - 幼保の保護者への啓発に指導主事等を活用する
  - 幼保小連絡会議やアプローチ・スタートカリキュラムの内容について保護者に伝える(幼保小において)
  - 「家庭学習の手引き」を全教職員とPTAの部会で連携して見直す(活用の実態・内容等)
  - 家庭訪問・個人面談を必要に応じて丁寧に行う
- 5 学校図書館を主体的に活用し、問題解決できる児童・生徒の育成
  - 市で学年に応じた目標冊数(ページ数)や「お薦めの本」を決め(H24)、読書に取り組ませる
  - 朝読書(小1～中2)・読書月間(毎学期)を設定し、読書に親しませる
  - 図書館を活用した、授業に取り組む
  - (学期に1回以上・実施したことは、次年度の教育課程に位置づける)

**イ 学力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための市町村教育委員会や学校における行動**

- 1 管内の組織的な課題解決を進行管理する教務主任会議の実施(必須)
  - 年3回(4・8・12月)教務主任会議を開催する
  - ・4月(教務主任の位置づけと役割の明確化)
  - ・8月(各種学力調査の分析・対策、各学校の状況交流) \* 研究主任と合同
  - ・12月(教育課程の管理・来年度教育課程作成に向けて)
  - 教務主任の位置づけと役割についての校内での確認
  - 管理職・研究主任と連携し、校内の課題解決に向けた研究内容・研究計画の作成
  - 教育課程の管理をし、目標に到達していない単元に対しての対策を立てる

- 2 校内研修(研究)の在り方の見直し(必須)
  - 全学校を研究指定校とし、授業公開・研究発表を行う
  - ・2年ないし3年の計画を立て、成果発表を行う(全学校の一覧表を作成し計画的に行う)
  - ・教職員・保護者・地域の方に公開する
  - 年3回(5・8・2月)に研究主任会を開催する
  - ・5月(校内研の在り方・今年度の方向性)
  - ・8月(各種学力調査の分析・対策、各学校の状況交流) \* 教務主任と合同
  - ・2月(1年のまとめ・来年度について)
  - 指導主事が学校訪問をする
  - ・校内研究会以外に必要なに応じて訪問する
  - 年2回の校内研究会を開催する
  - ・管理職、教務主任、研究主任が連携し、計画的な企画・運営と適切な指導、助言を行う
  - ・提案授業、一般授業において全員が授業提案を行う
  - 管理職による授業観察や互見授業により、授業力の向上を図る
  - ・授業力向上月間(6月・11月)の設定
  - 小中連携会議の内容を校内研修に取り入れ充実を図る(中学校ブロック)

- 3 学校図書館を活用した管内全校指導体制の確立(必須:別様1)
  - 常勤の学校司書の全校配置に向け取り組む
  - 全学校に貸し出しシステムの導入を行う(平成25年度完了)
  - 蔵書の充実を図る
  - 学校司書との連携・活用を図る
  - 学校図書館活用推進事業の指定校の取組を普及する

- 4 学力向上支援教員による活用型授業の普及(別様2)
  - 4校に学力向上支援教員を配置し、隣接の学校を兼務させ授業力向上について指導・助言を行う
  - 国東市学力向上支援教員協議会を行う
  - 公開授業の指導案や情報を共有するためのシステムを構築する
  - 公開授業へ年2回以上参加する

- 5 習熟度別指導を強化するための指導法の工夫改善加配の活用(別様3)
  - モデル校を中学校1校(数学)を定め、習熟度別指導を徹底し取り組む
  - 習熟度別指導を行っている学校の管理職・担当者等で構成する「習熟度別指導推進会議」を行う
  - 児童・生徒数30人以上の学級では、下位層への対応として習熟度別指導を積極的に推進する

- 6 全教科・領域のバランスのとれた教育課程の組織的研究体制の確立(別様4)
  - 各部会の授業研究会に、全教職員が参加できる体制づくりを行う
  - 研究のまとめを共有できるシステムの構築を図る
  - 各種学力調査の分析に応じて、関係部会でフォローアップシートを作成する

- 7 家庭・地域との連携を強化した学力の向上(別様5)
  - 学力向上会議を充実させ、保護者・地域と一体となった学力向上を目指す
  - 情報公開の支援のために、市に情報教育支援員を配置する
  - 毎月学校公開日を設定し、地域に学校を公開する
  - 協育ネットワークによる地域人材の活用を行う

**④工程(推進スケジュール) 必要があれば別案にて個々の工程を示すこと。**

平成25年度	平成26年度	平成27年度
国東市「学力向上アクションプラン」の公表、学校「学力向上アクションプラン」の公表→H26からは達成状況も公表		
①教務主任会議 全国調査、県調査の実施及び分析(全教員による調査問題の確認)		
①研究主任会 ①くにさき地区教育研究会・教育課程研究会 ①図書館活用実施市町村研修会		
授業力向上月間(6月)		
②くにさき地区教育研究会・教育課程研究会 夏休みステップアップ講座(小・中ともに)		
①学力向上会議 全国調査、県調査の結果公表及び学力向上アクションプランの修正		
②教務主任会議②研究主任会		
①習熟度別指導推進会議(年3回) ③くにさき地区教育研究会・教育課程研究会		
授業力向上月間(11月)		
*課題のある学校支援		
国東市標準学力調査		
④くにさき地区教育研究会・教育課程研究会 ③研究主任会 ③教務主任会議 ②図書館活用合同研修会		
(学校評価を実施し、学校の教育目標・学力向上アクションプランの達成状況を検証) ②学力向上会議 達成状況を報告		
つまずきを次学年に持ち越させない学年末フォローアップキャンペーン		
来年度に向けて学力向上アクションプランの作成		

**⑤成果指標(達成指標及び取組指標)**

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>達成指標</b>			
○全国調査で、全ての教科で全国平均を超えた学校数	小(3/11)、中(1/4)	小(6/11)、中(2/4)	小(11/11)、中(4/4)
○下位層(正答率3割以下)の児童・生徒の割合	A問題:国語 小1% 中2% A問題:算数(数学) 小3% 中8%	小0.8% 中1.5% 小2.0% 中6.0%	小0.5% 中1.0% 小1.5% 中4.5%
○下位層(正答率3割以下)の児童・生徒の割合	B問題:国語 小15% 中10% B問題:算数(数学) 小15% 中25%	小12% 中8% 小12% 中22%	小10% 中6% 小8% 中18%
<b>取組指標1</b>			
○習熟度別指導実施状況の割合	数学・英語 全指導時数の40%	全指導時数の60%	全指導時数の80%
○学習のきまりが守れた割合	児童・生徒70%	児童・生徒80%	児童・生徒90%
○図書館を活用した授業実践の割合(年3回以上)	教職員 90%	教職員 100%	教職員 120%
<b>取組指標2 組織運営に係る指標等</b>			
○授業観察を日常化する管理職の割合	100%	100%	100%
○公開授業に参加した割合(2回以上)	100%	110%	120%
○OHPを週1回更新した学校の割合	小・中50%	小・中70%	小・中80%
○指導主事等の学校訪問(年間のべ150回)	80%	90%	100%